



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯨坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	63,445	—	11,038	—	11,496	—	8,350	—
2021年12月期	57,539	18.9	7,408	107.2	7,531	100.8	5,173	164.2

(注) 包括利益 2022年12月期 9,869百万円 (—%) 2021年12月期 7,810百万円 (351.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	400.03	—	14.8	16.1	17.4
2021年12月期	248.14	—	10.5	12.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	75,556	60,574	80.2	2,899.24
2021年12月期	67,065	52,536	78.3	2,519.93

(参考) 自己資本 2022年12月期 60,574百万円 2021年12月期 52,536百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	9,232	△3,865	△2,044	29,948
2021年12月期	8,660	△3,780	△1,250	25,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	25.00	—	57.00	82.00	1,730	33.0	3.5
2022年12月期	—	30.00	—	90.00	120.00	2,536	30.0	4.4
2023年12月期(予想)	—	30.00	—	90.00	120.00		30.0	

2022年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,200	1.6	4,800	△15.4	4,800	△19.4	3,490	△23.6	167.04
通期	70,000	10.3	11,500	4.2	11,500	0.0	8,370	0.2	400.61

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	25,000,000株	2021年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	4,106,741株	2021年12月期	4,151,503株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	20,875,965株	2021年12月期	20,848,581株

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	57,246	—	8,577	—	11,338	—	9,082	—
2021年12月期	50,297	18.3	4,806	186.0	8,069	79.9	6,298	118.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	435.08	—
2021年12月期	302.09	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	55,924	45,173	80.8	2,162.12
2021年12月期	50,662	37,909	74.8	1,818.33

（参考）自己資本 2022年12月期 45,173百万円 2021年12月期 37,909百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年12月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、足元では半導体不足に緩和の動きが見られるものの、昨年来の資源高や半導体不足の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー供給不安、サプライチェーンの混乱、高インフレおよびそれに伴う急激な利上げなどにより不透明感が続く状況となりました。一方で、ゼロコロナ政策下にあった中国を除き、新型コロナウイルスの影響には低下がみられました。

米国は個人消費の堅調さにより底堅く推移したものの、高インフレが続く中、政策金利の利上げが進み、設備投資の減速や住宅投資も減少し、景気の後退懸念が強まりました。欧州はロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴い、高インフレやエネルギー供給への懸念が企業活動や個人消費に影響し、停滞感の強い状況が継続しました。中国は厳格なゼロコロナ政策による消費の抑制や生産および物流等への悪影響が景気を下押しし、不動産不況の影響もあり成長率が大きく減速しました。日本は半導体不足による自動車減産、資源高と円安による海外への所得流出などにより経済活動の停滞感がみられたものの、緩やかな持ち直し基調で推移しました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前期に比べて数量ベースでは11%増、金額ベースでは円安効果もあり47%増の大幅増加となりました。内訳としては、一眼レフカメラが数量ベース、金額ベースともに減少となりましたが、ミラーレスカメラは数量ベースで31%増、金額ベースでは61%増と大幅増加となり好調に推移しました。交換レンズは、前期に比べて数量ベースでは2%増、高付加価値品への需要の継続により金額ベースでは29%増となりました。

平均為替レートにつきましては、前期比で米ドルは約22円の円安、ユーロは約8円の円安と大幅な円安基調が継続しました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、主力の写真関連事業と第2の柱と位置付ける監視&FA関連事業、更には注力分野の車載カメラ用レンズの販売が好調に推移し、円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は634億45百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の高い写真関連事業の販売が好調に推移したことや、原価低減に注力した効果等による売上総利益率の向上により、営業利益は110億38百万円、経常利益は114億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は83億50百万円となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において過去最高を大幅に更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2021年下期に発売した高倍率ズームレンズ 18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)、大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)等が業績を牽引いたしました。また2022年に発売した富士フィルムXマウント用大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)、超望遠ズームレンズ 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)等の新製品も業績に貢献し、ミラーレスカメラ用交換レンズの販売が好調に推移いたしました。なお、ソニーEマウント用、富士フィルムXマウント用に続き、当社初のニコンZマウント用レンズも投入し、対応マウントの拡充も図りました。OEMは、一部生産調整の影響がありましたが、堅調に推移いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は455億19百万円、営業利益は111億58百万円となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、中国市場ではゼロコロナ政策の長期化により開発の停滞や販売の低迷が生じましたが、先進国における販売が好調に推移し、高解像度かつコンパクトなマシンビジョン用単焦点レンズシリーズの発売等、多様化する用途に応じたラインナップ強化を図りました。またコロナ禍で需要低迷が継続していたTV会議用レンズも回復をみせ、増収に転じました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は112億36百万円、営業利益は13億99百万円となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、半導体不足等の影響もありましたが、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持しました。一方でコンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズ、ドローン用レンズは市場の縮小や既存製品の伸び悩み等の影響を受けました。また、医療分野では、極小径レンズや薄膜技術等の開発、協業パートナーの開拓及び関係強化等、今後の事業拡大に向けた取り組みに引き続き注力いたしました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は66億89百万円、営業利益は10億61百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は755億56百万円となり、前連結会計年度に比べ84億90百万円増加いたしました。うち、流動資産は67億08百万円増加し、553億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が41億50百万円増加し、製品が19億20百万円増加したことによるものであります。固定資産は17億82百万円増加し、202億50百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億84百万円増加し、建設仮勘定が4億79百万円増加したことによるものであります。

負債は149億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加いたしました。うち流動負債が2億35百万円増加し、126億85百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5億37百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億17百万円増加し、22億95百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2億12百万円増加したことによるものであります。

純資産は605億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億37百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が83億50百万円、円安が進み為替換算調整勘定が17億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ41億16百万円増加し、299億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が114億96百万円、減価償却費が29億57百万円、売上債権の減少額が5億26百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは92億32百万円の収入(前連結会計年度は86億60百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が5億56百万円、有形固定資産の取得による支出が30億80百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは38億65百万円の支出(前連結会計年度は37億80百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が18億37百万円、長期借入金の返済による支出が2億29百万円であったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは20億44百万円の支出(前連結会計年度は12億50百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	78.7	78.3	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.4	88.8	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	231.5	451.3	234.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年の国内外の景気動向につきましては、世界的な高インフレ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー供給不足、物価高による個人消費の低迷懸念等、依然として不確実性の高い状況が継続するものと考えられます。一方で、2020年以降猛威を振るった新型コロナウイルスの影響は、中国のゼロコロナ政策からウィズコロナ

政策への転換もあり、より一層緩和されていくことが予想され、半導体不足も徐々に緩和に向かうものと思われます。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラが堅調さを維持する一方で一眼レフカメラの減少が継続することにより、全体では数量ベースは前期比で横這いとなるものの、高付加価値品が堅調なため金額ベースでは増加するものと予想され、交換レンズ市場も同様に推移するものと思われます。監視カメラ市場は世界的なセキュリティ需要にとどまらず、遠隔でのモニタリング用途やマーケティング用途等での成長も見込まれ、引き続き安定した市場成長が見込まれます。製造の高度化、自動化需要が高まるFA/マシンビジョンや、自動運転化に向けて安全運転支援システム（ADAS）の普及が進む車載カメラ等の産業向け市場も、引き続き高い市場成長が継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、市場を牽引するミラーレスカメラ用の自社ブランド交換レンズの積極的な投入を引き続き図るとともに、ウィズコロナ政策転換後の中国市場での監視カメラ用レンズの本格的な販売増、半導体不足の緩和によるモジュールビジネスの回復、車載用レンズの2桁増収の維持等により産業分野における事業規模拡大を図ってまいります。同時に今後の事業機会の探索や創出の強化、中長期的な視点での持続的成長に向けた戦略投資も実行してまいります。

これらの状況を踏まえ、2023年12月期の当社グループの連結業績は、売上高700億円（前期比10.3%増）、営業利益115億円（前期比4.2%増）、経常利益115億円（前期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益83億70百万円（前期比0.2%増）と、3期連続の増収増益を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル＝130円、1ユーロ＝138円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,797	29,948
受取手形及び売掛金	10,505	11,128
製品	5,610	7,531
仕掛品	3,757	4,023
原材料及び貯蔵品	1,865	1,443
その他	1,094	1,360
貸倒引当金	△33	△129
流動資産合計	48,597	55,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,847	14,638
減価償却累計額	△9,362	△10,026
建物及び構築物 (純額)	4,484	4,611
機械装置及び運搬具	21,128	22,174
減価償却累計額	△16,973	△17,998
機械装置及び運搬具 (純額)	4,155	4,176
工具、器具及び備品	22,229	20,796
減価償却累計額	△20,055	△18,504
工具、器具及び備品 (純額)	2,174	2,291
土地	1,170	1,186
建設仮勘定	737	1,216
有形固定資産合計	12,721	13,482
無形固定資産	494	542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,848	5,533
繰延税金資産	270	426
その他	159	291
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	5,252	6,225
固定資産合計	18,467	20,250
資産合計	67,065	75,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,439	2,233
短期借入金	1,933	1,908
未払費用	2,812	2,825
未払法人税等	1,805	2,343
その他	2,459	3,376
流動負債合計	12,450	12,685
固定負債		
長期借入金	94	—
繰延税金負債	540	567
株式給付引当金	372	368
退職給付に係る負債	821	1,033
その他	249	325
固定負債合計	2,078	2,295
負債合計	14,528	14,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,537	7,537
利益剰余金	41,055	47,466
自己株式	△7,718	△7,611
株主資本合計	47,797	54,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,154
為替換算調整勘定	3,342	5,043
退職給付に係る調整累計額	272	59
その他の包括利益累計額合計	4,739	6,258
純資産合計	52,536	60,574
負債純資産合計	67,065	75,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	57,539	63,445
売上原価	34,332	35,822
売上総利益	23,207	27,623
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	538	474
販売促進費	492	195
貸倒引当金繰入額	8	0
給料及び賞与	4,277	4,464
退職給付費用	121	107
株式報酬費用	113	103
技術研究費	5,028	5,398
その他	5,217	5,841
販売費及び一般管理費合計	15,798	16,584
営業利益	7,408	11,038
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	48	86
受取賃貸料	14	—
為替差益	—	215
補助金収入	110	121
その他	201	327
営業外収益合計	401	793
営業外費用		
支払利息	18	38
為替差損	92	—
固定資産除却損	67	130
その他	100	165
営業外費用合計	278	334
経常利益	7,531	11,496
特別損失		
減損損失	112	—
特別損失合計	112	—
税金等調整前当期純利益	7,418	11,496
法人税、住民税及び事業税	2,196	3,122
法人税等調整額	49	23
法人税等合計	2,245	3,146
当期純利益	5,173	8,350
親会社株主に帰属する当期純利益	5,173	8,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,173	8,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	30
為替換算調整勘定	1,991	1,701
退職給付に係る調整額	149	△212
その他の包括利益合計	2,637	1,519
包括利益	7,810	9,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,810	9,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	38,655	△9,334	43,675
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	38,655	△9,334	43,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			5,173		5,173
自己株式の取得				△317	△317
自己株式の処分		105		211	316
自己株式の消却			△1,722	1,722	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	105	2,399	1,616	4,121
当期末残高	6,923	7,537	41,055	△7,718	47,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	627	1,350	123	2,102	45,777
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	627	1,350	123	2,102	45,777
当期変動額					
剰余金の配当					△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益					5,173
自己株式の取得					△317
自己株式の処分					316
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496	1,991	149	2,637	2,637
当期変動額合計	496	1,991	149	2,637	6,758
当期末残高	1,124	3,342	272	4,739	52,536

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,537	41,055	△7,718	47,797
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,537	40,955	△7,718	47,697
当期変動額					
剰余金の配当			△1,839		△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益			8,350		8,350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				107	107
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,511	106	6,618
当期末残高	6,923	7,537	47,466	△7,611	54,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,124	3,342	272	4,739	52,536
会計方針の変更による累積的影響額					△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,124	3,342	272	4,739	52,436
当期変動額					
剰余金の配当					△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益					8,350
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					107
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	1,701	△212	1,519	1,519
当期変動額合計	30	1,701	△212	1,519	8,137
当期末残高	1,154	5,043	59	6,258	60,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,418	11,496
減価償却費	3,024	2,957
減損損失	112	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△315	116
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	113	103
受取利息及び受取配当金	△75	△128
支払利息	18	38
補助金収入	△110	△121
有形固定資産除却損	67	130
売上債権の増減額 (△は増加)	1,694	526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,028	△907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△618	△2,384
未払費用の増減額 (△は減少)	316	—
その他	△10	△306
小計	9,609	11,521
利息及び配当金の受取額	76	130
利息の支払額	△19	△39
補助金の受取額	110	121
雇用調整助成金の受取額	3	—
法人税等の支払額	△728	△2,552
法人税等の還付額	454	52
特別退職金の支払額	△844	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,660	9,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,978	△3,080
無形固定資産の取得による支出	△43	△118
投資有価証券の取得による支出	△2,042	△556
投資有価証券の売却による収入	261	—
その他	22	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,780	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	88
長期借入金の返済による支出	△253	△229
自己株式の取得による支出	△292	△0
自己株式の売却による収入	316	—
配当金の支払額	△1,050	△1,837
その他	△21	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,415	4,116
現金及び現金同等物の期首残高	21,417	25,832
現金及び現金同等物の期末残高	25,832	29,948

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給に係る取引

顧客から部品を仕入れ、加工を行った上で加工費等を仕入れ価格に上乗せして加工品を当該顧客に対して販売する取引について、従来は連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産として認識しております。

2. 顧客に支払われる対価

販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

3. 返品権付き販売

返品される可能性のある製品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

4. 一時点で充足される履行義務

受託開発契約について、従来は顧客との間で合意した時点で収益を認識してきましたが、一時点で充足される履行義務として、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未払費用」は、当連結会計年度より「未払費用」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形及び売掛金」は48百万円増加し、「製品」は58百万円減少し、「原材料及び貯蔵品」は19百万円減少し、「仕掛品」は24百万円増加し、「流動資産」の「その他」は48百万円増加し、「未払費用」は865百万円減少し、「流動負債」の「その他」は1,049百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は502百万円減少し、売上原価は92百万円減少し、販売費及び一般管理費は509百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は99百万円増加し、棚卸資産の増減額は290百万円減少し、営業活動のキャッシュ・フローの「その他」は290百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は99百万円減少しております。

1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結損益計算書関係）

減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市	事業用資産	ソフトウェア等 (無形固定資産)	104百万円
青森県むつ市	遊休資産	投資不動産 (投資その他の資産その他)	5百万円
青森県十和田市	遊休資産	投資不動産 (投資その他の資産その他)	2百万円

当社グループは、資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

上記事業用資産は、販売・生産・在庫の需給管理業務の効率化及び精度向上を目的に導入を目指していたソフトウェアについて、今後の使用見込みがなくなったため、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失として特別損失に計上しました。

上記遊休資産は、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、投資不動産については、固定資産税評価額を基に算出した価額、ソフトウェア等については、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額をゼロと算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「写真関連事業」は、ミラーレスカメラ用交換レンズ、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「監視&FA関連事業」は、監視カメラ用レンズ、FA/マシンビジョン用レンズ、TV会議用レンズなどを生産・販売しております。「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」は、車載カメラ用レンズ、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、医療用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間におけるセグメント売上高は写真関連事業で610百万円減少、監視&FA関連事業で163百万円増加、モビリティ&ヘルスケア、その他事業で55百万円減少しております。また、セグメント利益は写真関連事業で33百万円増加、監視&FA関連事業で64百万円増加、モビリティ&ヘルスケア、その他事業で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,999	9,360	6,178	57,539	—	57,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,999	9,360	6,178	57,539	—	57,539
セグメント利益	8,555	478	812	9,846	△2,437	7,408
セグメント資産	30,920	8,103	4,279	43,303	23,762	67,065
その他の項目						
減価償却費	2,310	424	236	2,971	52	3,024
特別損失	62	19	11	92	19	112
(減損損失)	(62)	(19)	(11)	(92)	(19)	(112)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	157	162	1,837	52	1,890

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,437百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
日本	5,909	921	4,695	11,525	—	11,525
北米	7,340	1,412	47	8,800	—	8,800
欧州	7,559	2,576	279	10,415	—	10,415
アジア	23,439	6,229	1,666	31,336	—	31,336
その他	1,271	96	—	1,367	—	1,367
顧客との契約から生じる収益	45,519	11,236	6,689	63,445	—	63,445
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,519	11,236	6,689	63,445	—	63,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,519	11,236	6,689	63,445	—	63,445
セグメント利益	11,158	1,399	1,061	13,618	△2,580	11,038
セグメント資産	31,573	9,298	7,226	48,097	27,458	75,556
その他の項目						
減価償却費	2,321	371	209	2,902	55	2,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,195	536	456	3,188	30	3,218

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,580百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
12,520	7,521	10,456	25,808	1,231	57,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,537	226	220	5,736	12,721

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Electronics Operations(China) Limited	7,909	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
11,525	8,800	10,415	31,336	1,367	63,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,609	260	282	6,330	13,482

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Electronics Operations(China) Limited	7,905	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）		当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,519.93円	1株当たり純資産額	2,899.24円
1株当たり当期純利益	248.14円	1株当たり当期純利益	400.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- （注）1. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末290,200株、当連結会計年度末245,400株）。
2. 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度213,916株、当連結会計年度262,706株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,173	8,350
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	5,173	8,350
期中平均株式数（株）	20,848,581	20,875,965

（重要な後発事象）

該当事項はありません。